

計 算 書 類

平成28年1月1日から
平成28年12月31日まで

貸 借 対 照 表

平成28年12月31日現在

(千円未満切捨)

資 産 の 部			
科目	前会計年度 (ご参考) (平成27年12月31日現在)	当会計年度 (平成28年12月31日現在)	増減 (ご参考)
	千円	千円	千円
流動資産	52,165,671	55,199,265	3,033,593
現金及び預金	1,121,466	1,259,445	137,978
受取手形	6,644,369	6,801,518	157,149
売掛金	22,543,401	23,973,254	1,429,852
製品・商品	4,013,579	4,162,292	148,713
仕掛品	1,331,186	1,509,970	178,783
原材料・貯蔵品	23,583	27,387	3,803
繰延税金資産	336,414	168,950	△167,464
未収入金	434,466	607,654	173,188
短期貸付金	113,223	122,280	9,057
CMS預け金	16,070,344	16,650,655	580,311
その他流動資産	18,636	82,856	64,219
貸倒引当金	△485,000	△167,000	318,000
固定資産	794,809	1,036,856	242,047
有形固定資産	169,927	242,374	72,447
建物	9,649	20,507	10,858
構築物	382	315	△66
機械装置	72,602	135,172	62,569
車両運搬具	0	0	0
工具器具備品	1,182	716	△466
土地	80,000	80,000	0
リース資産	6,109	3,962	△2,146
建設仮勘定	-	1,700	1,700
無形固定資産	3,623	2,972	△651
ソフトウェア	3,613	2,961	△651
その他	10	10	0
投資その他の資産	621,258	791,509	170,251
投資有価証券	349,108	497,050	147,941
関係会社株	237,784	185,016	△52,767
出資	9,266	9,266	0
長期貸付金	16,863	91,440	74,577
長期前払費用	34	18	△15
繰延税金資産	-	-	-
長期営業債権	7,142	4,577	△2,565
その他の投資	16,058	17,140	1,082
貸倒引当金	△15,000	△13,000	2,000
資産合計	52,960,481	56,236,122	3,275,640

(千円未満切捨)

負債の部			
科目	前会計年度（ご参考） （平成27年12月31日現在）	当会計年度 （平成28年12月31日現在）	増減（ご参考）
	千円	千円	千円
流動負債	28,589,324	29,894,546	1,305,222
支払手形	450,307	539,380	89,072
買掛金	25,869,782	27,409,868	1,540,086
短期借入金	500,000	500,000	0
未払金	292,408	301,579	9,171
未払費用	192,239	198,674	6,435
未払法人税等	862,020	495,392	△366,628
賞与引当金	181,080	181,910	830
その他流動負債	241,486	267,740	26,254
固定負債	1,813,364	1,813,965	601
預り保証金	1,664,248	1,632,170	△32,078
繰延税金負債	2,768	48,493	45,725
退職給付引当金	108,078	105,476	△2,602
その他固定負債	38,268	27,825	△10,443
負債合計	30,402,688	31,708,511	1,305,823
純資産の部			
株主資本	22,448,633	24,280,895	1,832,261
資本金	2,200,000	2,200,000	0
資本剰余金	2,983,177	2,983,177	0
資本準備金	461,273	461,273	0
その他資本剰余金	2,521,904	2,521,904	0
利益剰余金	17,265,456	19,097,717	1,832,261
利益準備金	88,727	88,727	0
その他利益剰余金	17,176,729	19,008,990	1,832,261
別途積立金	152,650	152,650	0
繰越利益剰余金	17,024,079	18,856,340	1,832,261
評価・換算差額等	109,159	246,715	137,556
その他有価証券評価差額金	115,217	206,853	91,636
繰延ヘッジ損益	△6,058	39,861	45,920
純資産合計	22,557,792	24,527,610	1,969,817
負債及び純資産合計	52,960,481	56,236,122	3,275,640

損 益 計 算 書

平成28年 1月 1日から

平成28年12月31日まで

(千円未満切捨)

	前会計年度 (ご参考) (H27. 1. 1~H27. 12. 31)	当会計年度 (H28. 1. 1~H28. 12. 31)	増減 (ご参考)
	千円	千円	千円
売 上 高	118,297,519	118,070,912	△226,606
売 上 原 価	109,543,581	109,385,204	△158,376
売 上 総 利 益	8,753,938	8,685,707	△68,230
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,058,902	5,134,645	75,742
営 業 利 益	3,695,035	3,551,062	△143,973
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 及 び 配 当 金	68,084	61,338	△6,746
雑 収 益	52,819	339,734	286,915
営 業 外 収 益 合 計	120,903	401,072	280,168
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	25,930	25,533	△396
雑 損 失	17,898	57,496	39,597
営 業 外 費 用 合 計	43,828	83,029	39,200
経 常 利 益	3,772,110	3,869,105	96,994
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	106,928	0	△106,928
特 別 利 益 合 計	106,928	0	△106,928
税 引 前 当 期 純 利 益	3,879,038	3,869,105	△9,933
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,411,000	1,142,000	△269,000
法 人 税 等 調 整 額	4,157	155,702	151,545
法 人 税 等 合 計	1,415,157	1,297,702	△117,455
当 期 純 利 益	2,463,881	2,571,403	107,521

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
- 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
- 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

④ 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
- 建物…………… 定額法
(建物附属設備含む)
- 構築物…………… 定額法(平成28年4月1日以降取得分より)
- 上記以外…………… 定率法
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
- ソフトウェア…………… 定額法
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産。
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

⑤ 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に係る会計基準(簡便法)」により、期末における退職一時年金及び年金給付債務の額を計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金…………… 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。
なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	営業債権、営業債務

(3) ヘッジ方針

当社は社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約に関しては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略しております。外貨建予定取引にかかる為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認し、有効性を評価しております。

⑦ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑧ 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に当社が取得する構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
当事業年度は構築物の取得が無かったことから営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

⑨ 会計上の見積りの変更(貸倒引当金の見積りの変更)

近年債権管理の強化を推進したことにより、貸倒実績率が低下したことに鑑み、当事業年度において一般債権の貸倒れリスクの再評価を行った結果、実態をより適正に反映するため、貸倒引当金の設定方法の変更を行っております。
この変更に伴い、従来の方法に比べ、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ280百万円増加しております。

2. 貸借対照表等に関する注記

- ①有形固定資産の減価償却累計額 606,280 千円
- ②関係会社に対する金銭債権債務
- | | |
|--------|---------------|
| 短期金銭債権 | 19,209,473 千円 |
| 短期金銭債務 | 24,776,881 千円 |
- ③期末日満期手形及び確定日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、当期の末日は金融機関が休日であったが、満期日にCMS預け金にて決済が行われたものとして処理しております。当期末満期手形等の金額は次のとおりです。
- | | |
|------|--------------|
| 受取手形 | 713,492 千円 |
| 売掛金 | 1,022,604 千円 |
| 支払手形 | 67,312 千円 |
| 買掛金 | 3,435,985 千円 |

3. 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
- | | |
|------------|---------------|
| 売上高 | 11,608,757 千円 |
| 仕入高 | 75,907,156 千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 74,666 千円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- ①発行済株式の種類及び総数
普通株式 334,000 株

②剰余金の配当に関する事項

(1)配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	739,142	2,213.0	平成27年12月31日	平成28年3月25日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月22日 株主総会	普通株式	利益剰余金	771,540	2,310.0	平成28年12月31日	平成29年3月23日

5. 税効果会計に関する注記

①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1)繰延税金資産

賞与引当金	56,210 千円
貸倒引当金	55,610 千円
その他	181,376 千円
繰延税金資産小計	293,196 千円
評価性引当額	△ 63,280 千円
繰延税金資産合計	229,916 千円

(2)繰延税金負債

繰延ヘッジ損益	17,824 千円
その他有価証券評価差額金	91,635 千円
繰延税金負債合計	109,459 千円

(3)繰延税金資産の純額 120,457 千円

②法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.7%となります。

なお、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

6. 金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理に関する規程に沿って低減を図っております。資金の運用および調達については、主としてCMSにより実施しております。

②金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日(当期の事業年度末日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(千円未満切捨)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)受取手形	6,801,518	6,801,518	-
(2)売掛金	23,973,254	23,973,254	-
(3)CMS預け金	16,650,655	16,650,655	-
(4)買掛金	(27,409,868)	(27,409,868)	-

負債に計上されているものについては、()で示している。

(注)金融商品の時価算定方法に関する事項

(1)受取手形(2)売掛金(4)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)CMS預け金

要求払預金と同様の性格を有するため、時価は当該帳簿価額によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

法人

(千円未満切捨)

区分	会社名	議決権等の 所有割合	議決権等の 被所有割合	関係内容	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱クラレ	-	直接 100%	当社の親会社 CMSによる 資金集中	商品等の仕入 余剰資金の預け 預け金利息の受取	75,673,378 580,311	買掛金 CMS預け金	24,696,915 16,650,655
親会社の 子会社	クラレクラフレックス(株)	-	-		商品等の仕入	2,925,987	買掛金	926,948
子会社	可樂麗貿易(上海)有 限公司	直接 100%	-	当社の子会社	商品等の売上	9,266,610	売掛金	2,013,533

(注)CMSによる資金集中は、クラレグループの資金運用効率化のために㈱クラレに集中しているものであり、取引金額については残高の純増減額を記載しております。また、金利については、市場金利に連動して毎月見直し決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	73,435円96銭
1株当たり当期純利益	7,698円81銭